

【国における法改正等の流れ】

昭和38年(1963年)

平成11年(1999年)

平成25～26年(2013～2014年)

近年

●中小企業基本法制定

大企業と中小企業の格差
(二重構造)の是正

(政策理念)

- ・大企業と中小企業間に存する生産性等の諸格差の是正

(政策目的)

- ・生産性の向上(中小企業構造の高度化)
- ・取引条件の向上(事業活動の不利の補正)

●中小企業基本法改正

やる気と能力のある
中小企業の支援

(政策理念)

- ・独立した中小企業の多様で活力ある成長発展

(政策目的)

- ・経営の革新及び創業の促進
- ・中小企業の経営基盤の強化
- ・経済的社会的環境の変化への適応の円滑化

○中小企業憲章(2010)

意欲ある中小企業が新たな展望を切り拓けるよう、中小企業政策の基本的考え方と方針を明確化

●小規模企業活性化法制定

※中小企業基本法再改正

小規模企業の意義
「地域経済の安定と経済社会の発展に寄与」

平成25年

○産業競争力強化法制定

○成長戦略「日本再興戦略」策定

平成26年

○小規模企業振興基本法制定

- ・基本的枠組みの構築
- ・「事業の持続的発展」を基本原則として位置づけ

○小規模企業振興基本計画策定

- 「ビジネスマン等に基づく経営の促進」
- 「需要開拓に向けた支援」「新事業展開や高付加価値化の支援」「起業・創業支援」
- 「事業承継・円滑な廃業」「人材の確保・育成」など10の重点施策

○小規模事業者支援法の改正

- 「経営発達支援」を
商工会・商工会議所の役割へ

○小規模企業振興基本計画改定 (第Ⅱ期)(2019)

「多様な小規模事業者(フリーランスなど)の支援」、
「事業継続リスクへの対応能力の強化」を重点施策に追加

○成長戦略実行計画(2021)

- 「足腰の強い中小企業創出」
- ・中小企業の事業継続と事業再構築への支援
- ・中小企業の成長を通じた労働生産性の向上
- ・大企業と中小企業の取引の適正化
- ・地域の中小企業・小規模事業者等への支援
- ・官民連携による経営支援の高度化

○中小企業指導法制定
→中小企業支援法へ改正
(2000)

■事業引継ぎ支援センター(2011)
事業の譲渡・譲受に係る専用相談
機関

■認定支援機関制度(2012)
中小企業新事業促進法に基づく
認定経営革新等支援機関

■よろず支援拠点(2014)
様々な経営課題にワンストップで
対応する相談窓口(各都道府県設置)

【北海道における条例等制定の流れ】

平成19年(2007年)

平成24年(2012年)

平成28年(2016年)

近年

●北海道産業振興条例制定

●北海道地域商業活性化条例制定

●北海道小規模企業振興条例・方策制定

※施行後5年経過時に検討